

「福祉は権利」を実現しよう

国の責任を地域に転嫁する「地域共生社会」

今の社会には、個人の努力や責任だけでは解決できない多くの問題が存在し、生活を脅かし貧困をもたらしています。社会保障・福祉は、必要に応じてすべての人が利用できること、負担能力がない人が排除されないことを基本にすべきです。しかし、政府は「社会保障制度改革推進法」(2012年8月)で、これからの社会保障の基本的な理念を「自己責任」に変えました。そして、2016年7月、厚労省は「我が事・丸ごと地域共生社会実現本部」を立ち上げ、国が行うべき社会保障・福祉を、地域に肩代わりさせる仕組み作りを進めています。

● 福祉が金儲けの手段に

介護・障害・保育など、公共性・公益性をもつ制度の運営は非営利組織が担うべきです。ところが、規制緩和により、福祉事業に営利企業が多く参入し、福祉が金儲けの手段にされています。

ほんとうの共生社会を！

「障害者をしめだす社会は弱くて脆い社会」です。

障害者入所施設で、あってはならない殺傷事件が起きました。容疑者の元職員は「(ナチス)ヒトラーの思想が降りてきた」と発言し、障害者が存在することは周りの人を不幸にすることだと考えていたようです。事件を通じて、元職員の行為や考え方、ナチス・ヒトラーがユダヤ600万人の虐殺の前に、障害者20万人の虐殺実験をしていた歴史を肯定する人、同調する人が増えているのではないかと危機感があります。また、事件の背景に障害者福祉の低予算、福祉労働者のひどい労働条件、貧困問題が国の政策として行われてきたことも考えられます。そして、措置入院の検討が、精神障害者への差別・偏見を助長することに結びつかないか心配しています。

私たちは、障害があっても、障害がなくても同じ人間として、地域で、社会でわけへだてなく共に生きていく仲間であることが「あたりまえ」のあたたかい人びと・地域・社会を創っていきたいです。

「愛知県民集会実行委員会」とは

1999年度の愛知県予算(案) 県単独補助金の一律30%カットが提案されたことを契機に、労使・公民、多くの福祉関係者・団体と学者・研究者によって発足し、カットを15%に圧縮させました。以来18年、「福祉予算削るな!」「福祉を金儲けにするな!」の声を上げ続け、秋に集会を行っています。

参加団体: 愛知学童保育連絡協議会・愛知県共同保育所連合会・愛知県小規模保育所連合会・愛知県民間社会福祉施設経営管理者会議・愛知県保育団体連絡協議会・きょうされん愛知支部・全日本建設交運一般労働組合愛知学童保育支部・全国福祉保育労働組合東海地方本部・名古屋市学童保育連絡協議会・名古屋市公立保育園父母の会・名古屋市職員労働組合・名古屋市職員労働組合福祉支部・日本自治体労働組合総連合愛知県本部

後援団体: 愛知県労働組合総連合・愛知県社会保障推進協議会 / 人間らしい生活の保障を求める5・28集会実行委員会も賛同しています。

福祉職場の処遇改善を

福祉職場では人材不足が問題になっています。政府は処遇改善のため、介護・障害施設の職員に月額1万円、保育士月額6,000円程度の賃金引上げを検討していますが、全産業平均給与より月額10万円も低い現状を改善したとは言えません。

政府は人材の育成・確保策として、例えば、介護職員が施設内で行う保育や障害の事業も職員として携われるよう、兼務の条件や基準緩和を検討することを検討するとしています。これは、専門性を軽視するもので、介護・障害・保育の質の低下を招くこととなります。福祉人材確保や質の向上を阻害しているのは、福祉職場の過酷な労働環境・低賃金にあることに目が向けられていません。

● 「福祉は権利」を実現しよう

長時間・過酷な労働、不安定雇用と低賃金、低水準の社会保障などにより、経済社会の負の連鎖の結果が押し付けられ、福祉ニーズの多様化、複雑化を招いています。「自助」には限界があります。生存権・生活権は、憲法25条によりすべての人に無条件に保障されています。福祉は権利を実現しましょう。

場所：矢場公園

